



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長 (氏名) 加藤 雅之 TEL (03)5546-9962
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	466,193	2.8	37,613	0.3	37,661	3.8	21,230	6.2
18年9月中間期	453,482	16.4	37,487	121.4	36,298	136.9	22,624	139.0
19年3月期	1,044,918	-	90,250	-	85,769	-	50,637	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7,568	68	-	-
18年9月中間期	8,065	65	-	-
19年3月期	18,052	51	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 249百万円 18年9月中間期 379百万円 19年3月期 462百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,084,544		560,713		50.5	195,269	14	
18年9月中間期	1,054,427		524,110		48.7	183,090	90	
19年3月期	1,087,346		546,601		49.2	190,701	15	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 547,729百万円 18年9月中間期 513,569百万円 19年3月期 534,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	122,118		71,550		68,515		94,788	
18年9月中間期	106,764		54,331		24,208		114,503	
19年3月期	214,942		131,637		57,432		112,784	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2,000 00	3,000 00	5,000 00
20年3月期	2,500 00		5,000 00
20年3月期(予想)		2,500 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,080,000	3.4	95,000	5.3	91,000	6.1	51,000	0.7	18,181	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 2,805,000株 18年9月中間期 2,805,000株 19年3月期 2,805,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 -株 19年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	379,347	0.9	33,242	7.6	30,672	14.9	19,346	18.1
18年9月中間期	376,068	14.1	35,971	160.0	36,028	147.0	23,617	123.4
19年3月期	856,340	-	81,137	-	74,472	-	46,286	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	6,897 01
18年9月中間期	8,419 74
19年3月期	16,501 50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	972,594	524,624	53.9	187,031 77
18年9月中間期	966,053	496,595	51.4	177,039 34
19年3月期	979,324	513,509	52.4	183,069 50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 524,624百万円 18年9月中間期 496,595百万円 19年3月期 513,509百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	835,000 2.5	82,000 1.1	79,000 6.1	47,000 1.5	16,755 79

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期における我が国の経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。一方、米国の景気減速懸念や原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感も見受けられます。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、コンピュータシステムへの信頼性確保に関するニーズの高まりや企業収益の増加などから企業のソフトウェア投資が拡大しております。特に金融機関でソフトウェア投資が顕著に増加するなど、市場回復が本格化する兆しを見せております。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感も高まっており、人材の安定的な確保が課題になっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り、「お客様満足度No.1の追求」を実現するべく、中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を中心に推進いたしました。

「営業の変革」の取組として、「営業企画室」を「営業企画部」に改組いたしました。「営業企画部」を中心に、全社的な営業力強化施策の実行ならびに営業プロセスの標準化を推進いたします。

「開発プロセスの変革」の取組として、ソフトウェア工学に関する研究開発組織を再編成し、ソフトウェア工学推進センタを従来の40名体制から100名を超える体制に強化いたしました。特に「試験プロセスの改善」と「要求工学」^(注1)の取組を推進いたします。また、SIベンダ9社で構成される「実践的アプローチに基づく要求仕様の発注者ビュー検討会」において、システムの「仕様」に関する「発注者(お客様)にわかりやすい記述方法および合意方法」を検討し、その最初の成果として「発注者ビューガイドライン(画面編)」^(注2)を公開いたしました。

「グループ経営の効率的な推進」の取組として、「グループ事業推進部」と「国際事業推進本部」を「経営企画部」に統合して「グループ経営企画本部」に改組いたしました。「グループ経営企画本部」を中心に、グループ経営の強化、国際事業展開の更なる推進を図り、グループシナジーの発揮による経営の質的向上を追求いたします。

「低採算ビジネスの見直し」の取組として、当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である(株)イーボス・ジャパン、日本リスクマネジメント(株)、(株)シティチャンネルの解散を決定いたしました。今後も、事業の撤退や高収益性ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

「成長エンジン」の取組として、将来的な成長が見込まれるヘルスケア事業領域のビジネス強化と社会基盤構築への貢献を果たすため、新たに「ヘルスケアシステム事業本部」を設置いたしました。具体的には、大規模な健診データを安全、確実に管理するASPサービス「Health Data Bank」の結核予防会への提供が決定したほか、医療制度改革に柔軟に対応可能な次世代型医事会計システム「かいけい博士」の販売を開始いたしました。また、組み込みソフト事業領域については、法人分野で組み込みソフトに関するビジネスを推進する組織を設置いたしました。

「人財育成」の取組として、『プロフェッショナルCDP』^(注3)の認定運用の拡大・定着を進めました。認定運用については、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、営業人材の認定を進めました。また、若年層社員の育成施策である『CDPベーシック』^(注4)を導入し、その研修体系に基づく教育を今年度の新入社員から実施しております。

また、事業運営体制強化の一環として、郵政民営化に対応して新たに「郵政システム事業本部」を設置し、社会的インフラの構築を通して郵政を取り巻くさまざまな変革に貢献していける体制を整えました。さらに、「第三公共システム事業本部」、「第四公共システム事業本部」を「第一公共システム事業本部」に集約し、中央省庁から自治体まで一貫した戦略の立案と事業運営を推進する体制を整えました。

(注1) 要求工学

受注獲得及び設計品質の向上による手戻りの削減のために、上流工程のプロセスを改善するものです。

(注2) 発注者ビューガイドライン

発注者(お客様)と開発者(ベンダ)の間で誤解や仕様の抜けを防止するために、設計書や関連する資料の表現や確認方法、レビューの方法を「コツ」として集約し、外部設計工程における生産物の単位に整理したものです。

(注3) プロフェッショナルCDP(Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する認定制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

(注4) CDPベーシック

入社1年目～5年目までに当社社員として最低限身につけておくべきことを、職務経験と体系的な研修によって習得していくための若年層向け育成の仕組みです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、財務省における「官庁会計システム用機器等の賃貸借」、及び「電算機械室等の賃貸借」を受注いたしました。また、独立行政法人通関情報処理センターにおける「府省共通ポータルソフトウェア開発・賃貸借及び運用技術支援業務」、及び「府省共通ポータル用ハードウェアの賃貸借」を受注いたしました。さらに、ゆうちょ銀行の新たなシステム(融資業務、外貨預金業務)を受注いたしました。

また、年金問題の解決に向けては、公共分野だけではなく全社横断的な対策本部を設置しており、当社の経験・ノウハウを最大限に活用し、当社の総力を挙げ全力で協力してまいります。

金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に(株)秋田銀行が参加することが決定し、参加予定銀行数は12行となりました。また、イオン(株)の電子マネーサービス「WAON」において、電子マネーセンタのサーバシステム、端末ソフト及び現金チャージ機等の端末を開発いたしました。さらに、新しい自己資本比率規制(パーゼル)において金融庁が定める適合格付機関5社のグローバルベースでの格付データを統合的に配信するサービスである適合格付プラットフォーム「Global Rating Master」を開始いたしました。加えて、多様な企業向けコンテンツサービスへの接続を実現するネットワーク基盤「VALUX」サービスを開始いたしました。

法人分野では、より一層の事業拡大を目指し、アジアでの事業展開を推進する目的でNTT DATA Asia Company Limitedをタイに設立し、営業を開始いたしました。ITシステム導入・定着支援、保守・運用サポートを行う同社を通じて、アジア地域でのサポート力及び価格競争力を強化するとともに、各国のNTTグループ現地法人と連携して通信インフラからアプリケーションまで幅広く、質の高いITサービスを提供してまいります。さらに、日系グローバル企業の中国におけるサポート体制を強化するため、深圳市網藍実業有限公司の子会社である深圳東洋網藍軟件服務有限公司の株式を譲受し、深圳NTTデータイーストネットを設立いたしました。同社と当社グループの既存の中国子会社・関連会社とも連携を図りながら、グローバルビジネスの拡充を目指します。

なお、当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが平成19年6月7日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

以上の結果、当中間期における業績につきましては、売上高は4,661億円(前期比2.8%増)、営業利益は376億円(同0.3%増)、経常利益は376億円(同3.8%増)、中間純利益は212億円(同6.2%減)となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、受注損失引当金の計上等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は3,557億円(前期比0.9%増)、営業利益は357億円(同10.5%減)となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、CAFIS等が堅調に推移したことや、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は366億円(前期比11.0%増)、営業利益は32億円(同92.8%増)となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、連結子会社の売上高の増加や、販売費及び一般管理費が減少したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,233億円(前期比14.1%増)、営業利益は84億円(同90.5%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分		平成18年9月期	構成比 (%)	平成19年9月期	構成比 (%)	増減率 (%)
売上高	システムインテグレーション事業	3,525	71.4	3,557	69.0	0.9
	ネットワークシステムサービス事業	330	6.7	366	7.1	11.0
	その他の事業	1,081	21.9	1,233	23.9	14.1
	消去又は全社	401	-	495	-	23.4
合 計		4,534	-	4,661	-	2.8
営業利益	システムインテグレーション事業	399	86.7	357	75.3	10.5
	ネットワークシステムサービス事業	16	3.7	32	6.9	92.8
	その他の事業	44	9.6	84	17.8	90.5
	消去又は全社	85	-	97	-	14.5
合 計		374	-	376	-	0.3

当期の見通し

国内経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。

また、ITサービス市場においては、アウトソーシングのニーズをはじめ、企業のIT投資については引き続き増加傾向が見込まれ、市場の成長が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『変革の先進企業』を目指して、「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り「お客様満足度 No.1 の追求」に向け、中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人材育成」を実施する中で、安定的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

以上をふまえ、通期の業績は、売上高1兆800億円、営業利益は950億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、連結子会社の売上拡大等により、売上高8,600億円、営業利益は970億円と前期に対して増収・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるCAFI S等が引き続き堅調に推移することにより、売上高は710億円、営業利益は40億円と前期に対して増収・増益を予想しております。その他の事業については、保守・運用ビジネスが順調に推移すること等により、売上高2,420億円、営業利益140億円と前期に対して増収・増益を予想しております。

なお、通期の設備投資については、金融機関向けシステム等の投資規模が増加することから、前期に対して185億円増加の1,580億円を予想しております。

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	10,800	950	910	510
平成19年3月期	10,449	902	857	506
増減率	3.4%	5.3%	6.1%	0.7%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が若干減少したものの、リース会計基準の適用に伴う影響等もあり、前中間期よりも153億円収入が増加し、1,221億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により、前中間期よりも172億円支出が増加し、715億円の支出となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて18億円減少し、505億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済等により、685億円の支出となりました。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ179億円減少し、947億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	46.9	48.7	49.2	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	150.3	145.0	154.5	132.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	-	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.8	59.2	57.3	68.3

(注) 自己資本比率:(純資産-少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、当社の配当につきましては、平成18年5月の会社法施行後も、引き続き期末配当及び中間配当の年2回とし、変更の予定はございません。

当中間期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり2,500円とさせていただきます。期末における配当金につきましては、平成20年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり2,500円とし、年間配当金は1株当たり5,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果についてお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中央省庁の業務・システムの最適化計画に関するリスク

中央省庁の最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札などが導入されております。これにより一層、競争が激化していることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるSIビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社はS Iビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当中間連結会計期間末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社106社、関連会社25社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱エヌ・ティ・ティ・データ北海道	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北
㈱エヌ・ティ・ティ・データ信越	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東海
㈱エヌ・ティ・ティ・データ北陸	㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西
㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国	㈱エヌ・ティ・ティ・データ四国
㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション㈱
M. I. S. I. Co., Ltd.	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション㈱
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット㈱	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット㈱
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	日本カードプロセッシング㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・クイック
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ
㈱スミス	The Revere Group, Limited
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	㈱メインテック
㈱コメント情報	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション㈱	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス
㈱エヌ・ティ・ティ・データNCB	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス㈱

他 37社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル㈱	㈱ソリッド・エクステンジ
-----------------------	--------------

他 15社

(その他の事業)

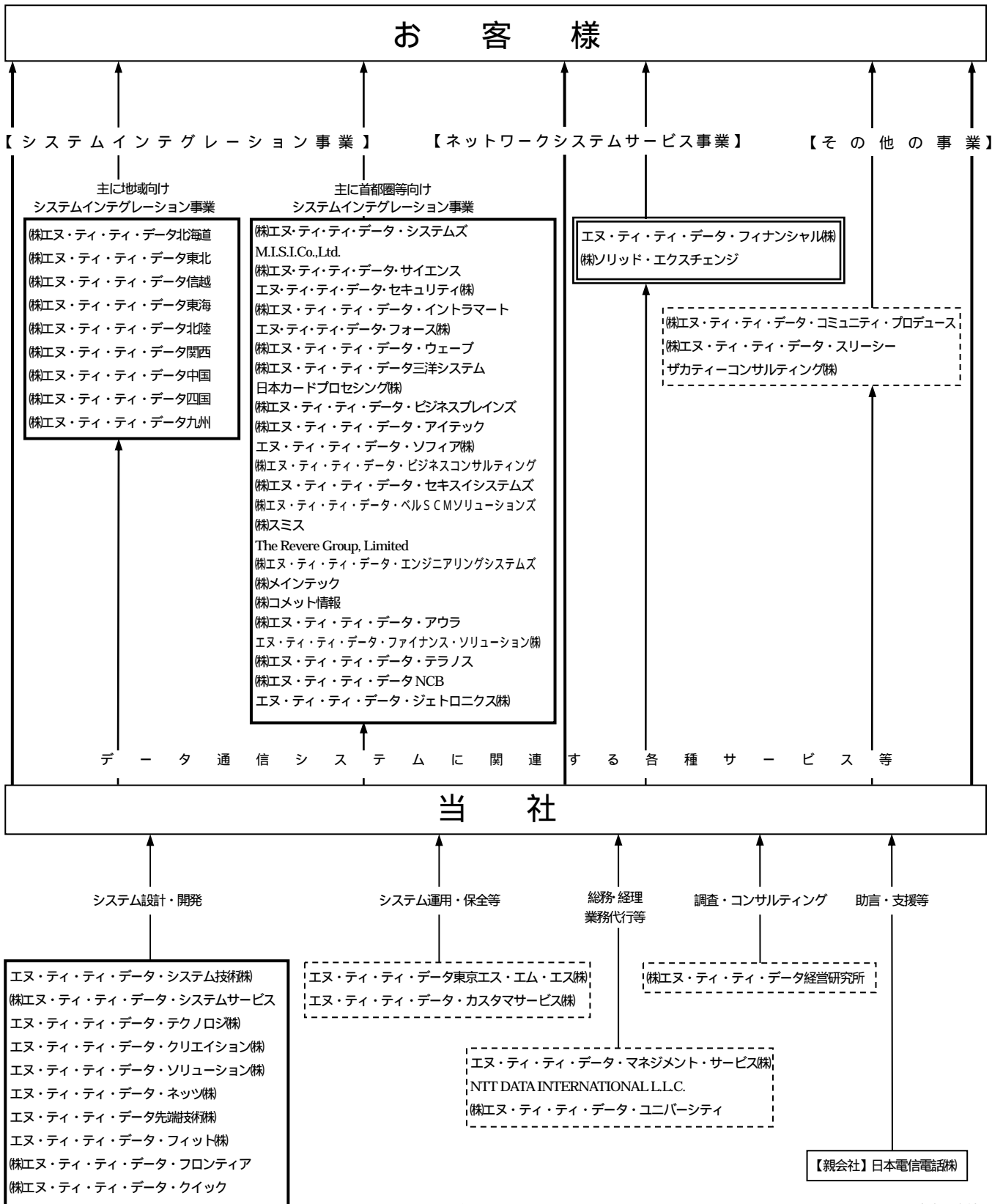
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス㈱	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
ザカティールコンサルティング㈱	

他 24社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、The Revere Group, Limited については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の60.2%出資子会社、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アウラについては、㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの100%出資子会社、㈱メインテック、㈱コメント情報については、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

システムインテグレーション事業

ネットワークシステムサービス事業

その他の事業

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、景気回復などにより企業のIT投資については引き続き増加傾向が見込まれ、さらには堅調なアウトソーシングの需要などにより、市場の成長が予想されます。

しかし一方で、業界全体での人手不足の深刻化する中、従来から引き続き、お客様による価格低減や短期開発の要望の増加、ハードベンダのシステム・サービス志向による受注競争の激化、オフショアの広がり等のビジネス環境の様々な変化が起きている。

さらに当社グループとしては、安定的な大規模システムの減少、新規システムの増加、ダウンサイジングの進展等により市場における競争力確保が課題となっています。

こうした事業環境の中で、当社グループの競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要にこたえていくため、当社グループは『変革の先進企業』を目指して、「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」に全力を挙げて取り組んでまいります。

この実現に向けた中期経営の主な施策として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人材育成」を中心に実施し、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け取り組んでまいります。

主な施策の具体的な取組内容は次の通りとなります。

「営業の変革」への取組

コンサルティング営業の強化により、お客様の真のニーズをくみ取り、提案することができる『ITパートナー』を目指すとともに、フェージング契約の推進により、お客様向けの要件定義の『見える化』、正確な見積もりを実施し、適切な契約の推進を図ります。

「開発プロセスの変革」への取組

システム開発のメソドロジーや開発プラットフォームの統一を図ることで仕事の標準化を推進し、品質及び生産性の向上を目指します。主な取組内容は以下の通りです。

- ・開発メソドロジーとプロセスの統一
- ・グループ会社・協力会社も含めたプラットフォームの統一
- ・海外発注の推進
- ・新しい開發生産手法へのチャレンジ

「グループ経営の効率的な推進」への取組

グループ会社の役割を明確にし、ミッションの重複をなくす等グループの全体最適化を行うとともに、戦略購買、管理費効率化、情報基盤整備等の主要施策のグループ展開を図り、グループシナジーの発揮により経営の質的向上を実現してまいります。

「低採算ビジネスの見直し」への取組

事業の撤退・グループ会社への移管等による収益性の抜本的改善や、収益性の高いビジネスへの人的・物的リソースのシフトを推進します。一方、将来性が見込める社会的使命の高いビジネスについては長期的視点で継続的に取り組んでまいります。

「成長エンジン」への取組

『ヘルスケア』や『組み込みソフト』等の特定事業領域に焦点を絞り、トップダウンにより長期的スパンで経営資源を集中投下し、事業規模と収益性を併せ持つ事業基盤の構築を目指してまいります。

「人財育成」への取組

『プロフェッショナルCDP』の認定運用の拡大・定着を進めるとともに、プロフェッショナル人材輩出のための育成プログラムの整備及び若手人財育成強化策の整備に取り組むことで、グループ全体の人財のスキルアップを促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス産業の市場成長率と同じ程度の成長を維持しつつ、「量(売上)から質(利益率)への転換」をめざし、売上高営業利益率を重視した経営に取り組んでまいります。

具体的には、増収増益を維持しつつ、収益性向上に軸足を移すことを基本とし、平成22年3月期において、売上高営業利益率10%を目標としています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、従来、中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的な大規模システム中心に事業を手がけ、公共分野、金融分野のウェイトが高くなっておりました。しかしながら、IT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる製造・流通分野等の法人分野のウェイトをここ3年間において大幅に増加させ、現在では3分野のウェイトはほぼ均等となっております。今後は国内市場に加えて、日系グローバル企業の海外サポートなどのため、海外拠点の整備を図ってまいります。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境には以下のような変化が生じております。

- ・公共分野における最適化計画の進展による競争入札の増加、分割入札等の新たな発注形態の発生
- ・コストとシステム導入の効果に対するお客様の厳しい評価
- ・システムの信頼性確保に対するニーズの高まり
- ・業界の人手不足の深刻化
- ・近い将来におけるインドや中国のIT企業の成長によるグローバル競争

当社グループではこのような変化を自らが変革するチャンスであると積極的に捉え、お客様にITを通して変革をもたらす企業になるべく、改善とイノベーションを行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	339,811	32.2	333,663	30.8	367,246	33.8
現金及び預金	94,498		74,781		112,777	
受取手形及び売掛金	121,476		126,723		185,661	
たな卸資産	71,658		72,081		29,370	
繰延税金資産	10,610		13,976		11,219	
その他	41,920		46,603		28,748	
貸倒引当金	351		501		532	
固定資産	714,616	67.8	750,880	69.2	720,100	66.2
有形固定資産	316,022	(30.0)	365,518	(33.7)	339,614	(31.2)
データ通信設備	120,816		118,992		120,680	
建物及び構築物	85,847		102,957		104,799	
機械装置及び運搬具	11,793		12,336		11,911	
工具器具及び備品	12,304		13,604		13,643	
土地	48,770		48,770		48,770	
リース資産	-		21,160		-	
建設仮勘定	36,491		47,696		39,809	
無形固定資産	273,527	(25.9)	267,921	(24.7)	262,507	(24.1)
ソフトウェア	234,350		210,013		217,218	
ソフトウェア仮勘定	27,468		46,044		37,172	
その他	11,709		11,863		8,116	
投資その他の資産	125,065	(11.9)	117,440	(10.8)	117,977	(10.9)
投資有価証券	26,428		24,401		24,006	
繰延税金資産	68,417		66,646		65,641	
その他	30,984		27,300		29,017	
貸倒引当金	765		907		686	
資産合計	1,054,427	100.0	1,084,544	100.0	1,087,346	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2 4 1, 0 6 7	22.9	2 1 4, 4 8 4	19.8	2 3 5, 8 0 1	21.7
買 掛 金	8 2, 0 9 4		7 9, 5 1 6		8 8, 1 8 1	
短 期 借 入 金	1 6, 9 0 3		8, 5 8 6		1 7, 2 7 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	5, 4 5 4		7, 7 4 5		7, 5 3 1	
1年以内に償還予定の社債	7 0, 0 8 4		2, 0 2 5		4 2, 0 6 9	
1年以内に支払予定のリース債務	-		1 4, 1 8 4		-	
未 払 法 人 税 等	1 4, 9 6 8		1 7, 4 4 3		2 0, 6 7 5	
受 注 損 失 引 当 金	-		5, 1 6 1		-	
そ の 他	5 1, 5 6 2		7 9, 8 2 2		6 0, 0 7 3	
固 定 負 債	2 8 9, 2 4 9	27.4	3 0 9, 3 4 6	28.5	3 0 4, 9 4 4	28.0
社 債	1 2 5, 0 0 7		1 2 2, 9 8 6		1 2 2, 9 8 4	
長 期 借 入 金	3 4, 4 3 7		5 2, 4 7 8		5 6, 4 7 5	
リ ー ス 債 務	-		2 6, 5 3 5		-	
退 職 給 付 引 当 金	1 2 2, 7 1 3		1 0 2, 5 0 9		1 1 9, 1 5 8	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1, 3 0 8		9 5 7		1, 4 1 6	
そ の 他	5, 7 8 2		3, 8 7 8		4, 9 0 9	
負 債 合 計	5 3 0, 3 1 7	50.3	5 2 3, 8 3 1	48.3	5 4 0, 7 4 5	49.7
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	5 1 1, 9 6 6	48.5	5 4 6, 1 2 1	50.4	5 3 3, 4 3 2	49.1
資 本 金	1 4 2, 5 2 0	13.5	1 4 2, 5 2 0	13.2	1 4 2, 5 2 0	13.1
資 本 剰 余 金	1 3 9, 3 0 0	13.2	1 3 9, 3 0 0	12.8	1 3 9, 3 0 0	12.8
利 益 剰 余 金	2 3 0, 1 4 6	21.8	2 6 4, 3 0 1	24.4	2 5 1, 6 1 2	23.2
評価・換算差額等	1, 6 0 3	0.2	1, 6 0 8	0.1	1, 4 8 4	0.1
その他有価証券評価差額金	1, 8 5 6	0.2	1, 8 9 9	0.1	1, 7 2 7	0.1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1 6	0.0	4	0.0	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	2 6 9	0.0	2 9 5	0.0	2 4 2	0.0
少 数 株 主 持 分	1 0, 5 4 0	1.0	1 2, 9 8 3	1.2	1 1, 6 8 4	1.1
純 資 産 合 計	5 2 4, 1 1 0	49.7	5 6 0, 7 1 3	51.7	5 4 6, 6 0 1	50.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1, 0 5 4, 4 2 7	100.0	1, 0 8 4, 5 4 4	100.0	1, 0 8 7, 3 4 6	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	453,482	100.0	466,193	100.0	1,044,918	100.0
売 上 原 価	335,499	74.0	350,484	75.2	786,327	75.3
売 上 総 利 益	117,982	26.0	115,709	24.8	258,590	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,495	17.7	78,096	16.7	168,340	16.1
営 業 利 益	37,487	8.3	37,613	8.1	90,250	8.6
営 業 外 収 益	2,559	0.5	3,252	0.7	4,525	0.4
受 取 利 息	90		299		253	
受 取 配 当 金	233		523		349	
そ の 他	2,235		2,430		3,921	
営 業 外 費 用	3,748	0.8	3,204	0.7	9,006	0.8
支 払 利 息	1,878		1,807		3,639	
そ の 他	1,869		1,397		5,366	
経 常 利 益	36,298	8.0	37,661	8.1	85,769	8.2
特 別 利 益	-	-	19,287	4.1	-	-
NTT厚生年金基金代行返上益	-		19,287		-	
特 別 損 失	-	-	20,879	4.5	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-		18,857		-	
のれん一括償却額	-		2,021		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	36,298	8.0	36,070	7.7	85,769	8.2
法人税、住民税及び事業税	15,198	3.3	17,412	3.7	33,452	3.2
法 人 税 等 調 整 額	1,804	0.4	3,178	0.7	602	0.1
少 数 株 主 利 益	280	0.1	605	0.1	1,076	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	22,624	5.0	21,230	4.6	50,637	4.8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	211,781	493,601
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注1)			81	81
剰余金の配当(注1)			4,207	4,207
中間純利益			22,624	22,624
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	18,365	18,365
平成18年9月30日残高	142,520	139,300	230,146	511,966

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・為替 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,395	-	293	2,102	9,907	505,610
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与(注1)						81
剰余金の配当(注1)						4,207
中間純利益						22,624
子会社連結除外による増加						41
連結子会社増加による減少						10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	539	16	24	498	633	134
中間連結会計期間中の変動額合計	539	16	24	498	633	18,500
平成18年9月30日残高	1,856	16	269	1,603	10,540	524,110

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	251,612	533,432
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)			8,415	8,415
中間純利益			21,230	21,230
持分法適用会社増加による減少			126	126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	12,688	12,688
平成19年9月30日残高	142,520	139,300	264,301	546,121

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・為替 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,727	-	242	1,484	11,684	546,601
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						8,415
中間純利益						21,230
持分法適用会社増加による減少						126
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	172	4	52	124	1,298	1,422
中間連結会計期間中の変動額合計	172	4	52	124	1,298	14,111
平成19年9月30日残高	1,899	4	295	1,608	12,983	560,713

(注1)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	211,781	493,601
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注1)			81	81
剰余金の配当(注1)			4,207	4,207
剰余金の配当(注2)			5,610	5,610
当期純利益			50,637	50,637
子会社連結除外による増加			41	41
連結子会社増加による減少			947	947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	39,831	39,831
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	251,612	533,432

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,395	293	2,102	9,907	505,610
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注1)					81
剰余金の配当(注1)					4,207
剰余金の配当(注2)					5,610
当期純利益					50,637
子会社連結除外による増加					41
連結子会社増加による減少					947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	668	50	617	1,777	1,159
連結会計年度中の変動額合計	668	50	617	1,777	40,991
平成19年3月31日残高	1,727	242	1,484	11,684	546,601

- (注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 (注2)平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。
 (注3)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	36,298	36,070	85,769
有形固定資産の減価償却費	30,173	37,225	59,761
無形固定資産の減価償却費	37,760	34,976	74,113
有形固定資産除却損	1,225	2,007	4,418
無形固定資産除却損	9,920	1,529	14,568
退職給付引当金の増加額又は減少額()	1,310	16,820	2,328
投資有価証券売却益	19	475	108
投資有価証券評価損	512	226	1,164
支払利息	1,878	1,807	3,639
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	18,857	-
売上債権の減少額又は増加額()	44,029	62,336	19,852
たな卸資産の減少額又は増加額()	23,566	42,377	18,812
仕入債務の増加額又は減少額()	26,260	27,871	174
未払消費税等の増加額又は減少額()	19	6,005	3,406
その他の	11,453	42,066	3,439
小 計	124,736	143,552	246,977
利息及び配当金の受取額	322	819	602
利息の支払額	1,803	1,788	3,751
法人税等の支払額	16,490	20,464	28,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,764	122,118	214,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	24,380	31,706	74,016
無形固定資産の取得による支出	28,465	37,670	60,141
固定資産の売却による収入	362	76	492
投資有価証券の取得による支出	1,043	274	1,758
投資有価証券の売却による収入	5	620	1,818
連結子会社の取得による支出	-	3,935	53
連結子会社の取得による収入	803	-	1,001
その他の	1,614	1,340	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,331	71,550	131,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	41	40,045	30,082
長期借入れによる収入	8,908	-	13,818
長期借入金の返済による支出	1,892	3,782	4,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額	15,000	-	15,000
短期借入金の純増減額	11,994	8,683	11,712
リース債務の返済による支出	-	7,991	-
配当金の支払額	4,209	8,410	9,821
少数株主への配当金の支払額	187	207	187
少数株主による株式払込収入	209	625	209
少数株主からの株式買取支出	-	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,208	68,515	57,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	49	58
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	28,250	17,995	25,930
現金及び現金同等物の期首残高	86,243	112,784	86,243
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	10	-	610
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	114,503	94,788	112,784
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	52,433	50,568	83,304

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社106社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当中間連結会計期間よりエヌ・ティ・ティ・データ・システムズ(株)等10社を新規に連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、㈱エヌ・ティ・ティ・メディア等25社すべてに持分法を適用しております。

なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当中間連結会計期間より、従来の持分法を適用しない関連会社等24社に新たに持分法を適用しております。

また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社7社及び在外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であります。

また、国内連結子会社1社の中間決算日は3月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日が6月30日の子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間決算日が3月31日の子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ451百万円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。
無形リース資産については、定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の当該見積額を計上しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,161百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、N T T厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。

これにより、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として19,287百万円計上しております。

役員退職慰労金引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,047百万円増加し、税金等調整前中間純利益が17,809百万円減少しております。

(2) 役員退職慰労金引当金

当中間連結会計期間から、中間連結財務諸表提出会社における、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債のその他に計上しております。

この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものであります。

これにより、固定負債のその他が248百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。

・中間連結貸借対照表注記

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 533,974百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 628,865百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 547,048百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 受取手形及び売掛金 474百万円	2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 受取手形及び売掛金 457百万円 建物及び構築物 19,373百万円 機械装置及び運搬具 122百万円 工具器具及び備品 298百万円	2. 担保資産及び担保付債務 (1)担保資産 受取手形及び売掛金 402百万円 建物及び構築物 19,818百万円 機械装置及び運搬具 132百万円 工具器具及び備品 344百万円
(2)担保付債務 短期借入金 147百万円 特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む) 29,283百万円	(2)担保付債務 特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む) 28,378百万円 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む) 5,348百万円	(2)担保付債務 特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む) 31,619百万円 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを 含む) 5,467百万円
	3. 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,683百万円 (外貨額 14,586千円ドル)	3. 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,928百万円 (外貨額 16,332千円ドル)
4. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 第5回国内無担保普通社債 20,000百万円 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円	4. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円	4. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円

・中間連結株主資本等変動計算書注記

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕</p>
<p>1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 前連結会計年度末 2,805,000株 当中間連結会計期間増加 -株 当中間連結会計期間減少 -株 当中間連結会計期間末 2,805,000株</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月22日定時株主総会決議 普通株式 配当金の総額 4,207百万円 1株当たり配当額 1,500円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月23日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式 配当金の総額 5,610百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 2,000円 基準日 平成18年9月30日 効力発生日 平成18年12月1日</p>	<p>1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 前連結会計年度末 2,805,000株 当中間連結会計期間増加 -株 当中間連結会計期間減少 -株 当中間連結会計期間末 2,805,000株</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成19年6月22日定時株主総会決議 普通株式 配当金の総額 8,415百万円 1株当たり配当額 3,000円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月25日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式 配当金の総額 7,012百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 2,500円 基準日 平成19年9月30日 効力発生日 平成19年12月3日</p>	<p>1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 前連結会計年度末 2,805,000株 当連結会計期間増加 -株 当連結会計期間減少 -株 当連結会計期間末 2,805,000株</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成18年6月22日定時株主総会決議 普通株式 配当金の総額 4,207百万円 1株当たり配当額 1,500円 基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年6月23日</p> <p>平成18年10月31日取締役会 普通株式 配当金の総額 5,610百万円 1株当たり配当額 2,000円 基準日 平成18年9月30日 効力発生日 平成18年12月1日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年6月22日開催予定の第19回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。</p> <p>普通株式 配当金の総額 8,415百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 3,000円 基準日 平成19年3月31日 効力発生日 平成19年6月25日</p>

・中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 94,498 百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 20,005 百万円 現金及び現金同等物 114,503 百万円	現金及び預金勘定 74,781 百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 20,007 百万円 現金及び現金同等物 94,788 百万円	現金及び預金勘定 112,777 百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 6 百万円 現金及び現金同等物 112,784 百万円

・1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 183,090 円 90 銭	1. 1株当たり純資産額 195,269 円 14 銭	1. 1株当たり純資産額 190,701 円 15 銭
2. 1株当たり当期純利益 8,065 円 65 銭	2. 1株当たり当期純利益 7,568 円 68 銭	2. 1株当たり当期純利益 18,052 円 51 銭

・重要な後発事象

中間連結財務諸表提出会社は、平成 19 年 10 月 24 日(ドイツ現地時間:同 10 月 23 日)に、ドイツの itelligence AG 社の株式を、子会社である在ドイツの NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG を通じて、公開買付により取得することを決定いたしました。公開買付が成功した場合、itelligence AG 社は、中間連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。
なお、連結財務諸表に与える影響額については、本公開買付が終了していないことから、未定であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,950	31,237	89,294	453,482	-	453,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,562	1,803	18,820	40,186	(40,186)	-
計	352,513	33,040	108,114	493,668	(40,186)	453,482
営業費用	312,588	31,346	103,692	447,627	(31,632)	415,994
営業利益	39,925	1,694	4,421	46,041	(8,554)	37,487

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,285	34,677	97,231	466,193	-	466,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,457	2,013	26,124	49,595	(49,595)	-
計	355,742	36,690	123,355	515,789	(49,595)	466,193
営業費用	320,020	33,424	114,934	468,378	(39,797)	428,580
営業利益	35,722	3,266	8,421	47,410	(9,797)	37,613

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,066	65,178	193,673	1,044,918	-	1,044,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,710	3,904	42,890	91,505	(91,505)	-
計	830,776	69,083	236,563	1,136,423	(91,505)	1,044,918
営業費用	738,500	65,182	223,702	1,027,385	(72,717)	954,668
営業利益	92,276	3,900	12,861	109,038	(18,788)	90,250

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	8,325	8,807	17,851	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

開 示 の 省 略

リース取引、有価証券、及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	2 8 5 , 5 4 2	29.6	2 8 0 , 2 8 3	28.8	3 1 2 , 8 8 9	31.9
現金及び預金	81,405		59,722		100,912	
受取手形	532		395		315	
売掛金	99,514		100,670		145,105	
仕掛品	46,799		50,528		18,593	
貯蔵品	1,219		1,463		1,394	
繰延税金資産	5,939		8,965		6,439	
その他	50,330		58,954		40,521	
貸倒引当金	200		416		394	
固 定 資 産	6 8 0 , 5 1 1	70.4	6 9 2 , 3 1 0	71.2	6 6 6 , 4 3 5	68.1
有 形 固 定 資 産	3 0 3 , 1 2 5	(31.4)	3 2 7 , 9 9 1	(33.7)	3 0 6 , 2 1 3	(31.3)
データ通信設備	112,660		112,001		113,254	
建物	81,542		78,985		80,498	
土地	48,767		48,767		48,767	
リース資産	-		16,308		-	
建設仮勘定	36,435		47,725		39,834	
その他	23,717		24,203		23,857	
無 形 固 定 資 産	2 2 8 , 2 4 1	(23.6)	2 2 3 , 8 3 4	(23.0)	2 2 1 , 7 6 5	(22.7)
ソフトウェア	199,048		178,432		182,833	
ソフトウェア仮勘定	26,904		43,083		36,663	
その他	2,288		2,317		2,268	
投資その他の資産	1 4 9 , 1 4 5	(15.4)	1 4 0 , 4 8 4	(14.5)	1 3 8 , 4 5 6	(14.1)
敷金及び保証金	22,273		18,209		20,643	
繰延税金資産	57,543		55,779		55,458	
その他	70,243		67,156		62,775	
貸倒引当金	916		661		420	
資 産 合 計	9 6 6 , 0 5 3	100.0	9 7 2 , 5 9 4	100.0	9 7 9 , 3 2 4	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	223,485	23.1	203,459	20.9	226,067	23.1
買掛金	74,570		76,416		81,387	
短期借入金	10,000		7,250		16,100	
1年以内に償還予定の社債	69,998		2,000		41,999	
1年以内に支払予定のリース債務	-		10,683		-	
未払法人税等	13,107		14,714		16,464	
受注損失引当金	-		5,161		-	
その他	55,809		87,233		70,115	
固定負債	245,972	25.5	244,511	25.2	239,747	24.5
社債	124,982		122,986		122,984	
長期借入金	10,000		10,000		10,000	
リース債務	-		20,742		-	
退職給付引当金	108,801		88,432		104,418	
役員退職慰労金引当金	416		-		416	
その他	1,772		2,349		1,928	
負債合計	469,458	48.6	447,970	46.1	465,814	47.6
(純資産の部)		%		%		%
株主資本	494,737	51.2	522,728	53.7	511,797	52.3
資本金	142,520	(14.8)	142,520	(14.7)	142,520	(14.6)
資本剰余金	139,300	(14.4)	139,300	(14.3)	139,300	(14.2)
資本準備金	139,300		139,300		139,300	
利益剰余金	212,917	(22.0)	240,908	(24.7)	229,977	(23.5)
利益準備金	2,287		2,287		2,287	
その他利益剰余金	210,630		238,620		227,689	
プログラム等準備金	1,853		1,186		1,186	
特定情報通信機器特別償却準備金	76		23		23	
開発研究用設備特別償却準備金	84		54		54	
別途積立金	173,000		203,000		173,000	
繰越利益剰余金	35,615		34,356		53,425	
評価・換算差額等	1,857	0.2	1,895	0.2	1,712	0.1
その他有価証券評価差額金	1,840		1,890		1,712	
繰延ヘッジ損益	16		4		-	
純資産合計	496,595	51.4	524,624	53.9	513,509	52.4
負債・純資産合計	966,053	100.0	972,594	100.0	979,324	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	376,068	100.0	379,347	100.0	856,340	100.0
売 上 原 価	280,883	74.7	290,497	76.6	651,679	76.1
売 上 総 利 益	95,184	25.3	88,849	23.4	204,661	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,212	15.7	55,607	14.6	123,523	14.4
営 業 利 益	35,971	9.6	33,242	8.8	81,137	9.5
営 業 外 収 益	3,067	0.8	3,614	0.9	5,440	0.6
受 取 利 息	114		325		310	
そ の 他	2,953		3,288		5,130	
営 業 外 費 用	3,011	0.8	6,184	1.6	12,105	1.4
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,541		1,401		2,997	
そ の 他	1,469		4,783		9,107	
経 常 利 益	36,028	9.6	30,672	8.1	74,472	8.7
特 別 利 益	-	-	16,710	4.4	-	-
NTT厚生年金基金代行返上益	-		16,710		-	
特 別 損 失	-	-	16,155	4.3	-	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-		16,155		-	
税引前中間(当期)純利益	36,028	9.6	31,227	8.2	74,472	8.7
法人税、住民税及び事業税	13,452	3.6	14,853	3.9	27,543	3.2
法 人 税 等 調 整 額	1,041	0.3	2,972	0.8	643	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	23,617	6.3	19,346	5.1	46,286	5.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	純資産									
	株主資本						評価・換算差額等			合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	合計					
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	-	2,374	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)				4,207	4,207	4,207				4,207
役員賞与(注1)				72	72	72				72
中間純利益				23,617	23,617	23,617				23,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							534	16	517	517
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	19,337	19,337	19,337	534	16	517	18,820
平成18年9月30日残高	142,520	139,300	2,287	210,630	212,917	494,737	1,840	16	1,857	496,595

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	ﾌﾞﾗﾝｸﾞﾙ等準備金	特定情報通信機器特別償却準備金	開発研究用設備特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)					4,207	4,207
役員賞与(注1)					72	72
ﾌﾞﾗﾝｸﾞﾙ等準備金の取崩(注1)	926				926	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩(注1)		53			53	-
開発研究用設備特別償却準備金の積立(注1)			25		25	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩(注1)			23		23	-
別途積立金の積立(注1)				12,000	12,000	-
中間純利益					23,617	23,617
中間会計期間中の変動額合計	926	53	1	12,000	8,315	19,337
平成18年9月30日残高	1,853	76	84	173,000	35,615	210,630

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	純資産									合計	
	株主資本					評価・換算差額等			合計		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		合計	合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益			合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金							
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	-	1,712	513,509	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注1)				8,415	8,415	8,415				8,415	
中間純利益				19,346	19,346	19,346				19,346	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							178	4	183	183	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	10,931	10,931	10,931	178	4	183	11,114	
平成19年9月30日残高	142,520	139,300	2,287	238,620	240,908	522,728	1,890	4	1,895	524,624	

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定情報通信機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)					8,415	8,415
別途積立金の積立(注1)				30,000	30,000	-
中間純利益					19,346	19,346
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	30,000	19,068	10,931
平成19年9月30日残高	1,186	23	54	203,000	34,356	238,620

(注1)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産							合計
	株主資本					合計	評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		合計		その他有価 証券評価差 額金	
			利益 準備金	その他 利益剰余金				
平成18年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	191,292	193,580	475,400	2,374	477,775
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)				4,207	4,207	4,207		4,207
剰余金の配当(注2)				5,610	5,610	5,610		5,610
役員賞与(注1)				72	72	72		72
当期純利益				46,286	46,286	46,286		46,286
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							661	661
事業年度中の変動額合計	-	-	-	36,396	36,396	36,396	661	35,734
平成19年3月31日残高	142,520	139,300	2,287	227,689	229,977	511,797	1,712	513,509

その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

項目	その他利益剰余金					合計
	プログラム等準備金	特定情報通信機器 特別償却準備金	開発研究用設備 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,780	130	82	161,000	27,299	191,292
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					4,207	4,207
剰余金の配当(注2)					5,610	5,610
役員賞与(注1)					72	72
プログラム等準備金の取崩(注1)	926				926	-
プログラム等準備金の取崩	667				667	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩(注1)			53		53	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			53		53	-
開発研究用設備特別償却準備金の積立(注1)				25	25	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩(注1)				23	23	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩				29	29	-
別途積立金の積立(注1)				12,000	12,000	-
当期純利益					46,286	46,286
事業年度中の変動額合計	1,593	107	27	12,000	26,125	36,396
平成19年3月31日残高	1,186	23	54	173,000	53,425	227,689

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年10月の中間決算取締役会において決議しております。

(注3)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ443百万円減少しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3)リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

無形リース資産

定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1)受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当中間会計期間末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、見積もることが可能な案件の当該見積額を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ5,161百万円減少しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、NTT厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。これにより、当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として16,710百万円計上しております。

3 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・ **中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

1 リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,087百万円増加し、税引前中間純利益が15,067百万円減少しております。

2 役員退職慰労金引当金の計上基準

当中間会計期間から、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債のその他に計上しております。

この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものであります。

これにより、固定負債のその他が248百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。

・ **中間貸借対照表注記**

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 521,748百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 595,531百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 528,695百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
売掛金 327百万円	売掛金 457百万円	売掛金 402百万円
関係会社株式 63百万円	関係会社株式 63百万円	関係会社株式 63百万円
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
子会社の長期借入金 142百万円	子会社の長期借入金 276百万円	子会社の長期借入金 279百万円
特定目的会社の長期借入金	特定目的会社の長期借入金	特定目的会社の長期借入金
(1年以内に返済予定のものを含む) 29,283百万円	(1年以内に返済予定のものを含む) 28,378百万円	(1年以内に返済予定のものを含む) 31,619百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
建物賃貸契約に対する賃借料	建物賃貸契約に対する賃借料	建物賃貸契約に対する賃借料
NTT DATA	Quality Technology Services	Quality Technology Services
USA L.L.C.	Jersey City, LLC	Jersey City, LLC
2,470百万円	1,683百万円	1,928百万円
(外貨額 20,954千米ドル)	(外貨額 14,586千米ドル)	(外貨額 16,332千米ドル)
4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
第5回国内無担保普通社債	第8回国内無担保普通社債	第8回国内無担保普通社債
20,000百万円	30,000百万円	30,000百万円
第8回国内無担保普通社債	第14回国内無担保普通社債	第14回国内無担保普通社債
30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円
第14回国内無担保普通社債		
30,000百万円		

・ **重要な後発事象**

当社は、平成19年10月24日(ドイツ現地時間:同10月23日)に、ドイツの itelligence AG 社の株式を、子会社である在ドイツの NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KG を通じて、公開買付により取得することを決定いたしました。

なお、詳細については、「4.中間連結財務諸表等・重要な後発事象」に記載しております。